

## 梶原義実『古代地方寺院の造営と景観』吉川弘文館

6世紀末の飛鳥寺の造営以降およそ1世紀の間に、中央・地方を問わず全国各地に、600とも700とも言われる多くの寺院が建立された。大きな労力を伴う寺院造営が、この時期なぜこれほどまでに流行したのであるのか。

本書は、日本における古代寺院の造営および展開の背景について、寺院をどこに建てたかという、寺院立地（本書では、造営者がその場所を意識的に選び取ったという点を重視し、選地という用語を用いている）から検討した著作である。

これまでの諸研究では、古代寺院の立地については、陸路・水路など交通路沿いに造営されたとの指摘がなされるのみであり、多くの寺院立地を総合的に分析し解釈した研究は、ほとんどみられなかった。本書でははまず、寺院の選地研究にあたっての具体的な方法論を提示した。さらに、いくつかの寺院の事例をもとに、その選地傾向を抽出し、「官衙・官道隣接型」「河川型」「港津型」「眺望型」「開発拠点型」「水源型」「聖域型」「山林寺院」「村落内寺院」の9類型を認定するとともに、それらの類型が示す寺院造営にあたっての造営意図・寺院認知のあり方について示した。

その方法論に基づき、古代寺院が比較的多くみられる地域を中心に、実際に分析を加えた。取り扱った地域は、近江、伊勢、尾張、下総・上総、播磨、備前・備中、讃岐、豊前・筑前で、総数約350の寺院を分析対象とした。

これら諸地域の分析をもとに、古代地方寺院の選地傾向について、時期ごと地域ごとのあり方の相違と変遷過程について、5期に分類しつつ時期ごとの考察をおこなった。

まず、地方において寺院の造営が開始された7世紀中葉頃（第1期）は、有力豪族の居所の近くにセットで寺院を造営する例が多いが、これは在地の有力者がそれぞれ個別の中央との関係性を通して造寺技術および選地傾向を移入した結果であると考えた。

その後、地方において寺院造営が活発化する7世紀後葉頃以降（第2期～）には、選地傾向が多様化していき、とくに農業生産を意識した「水源型」「開発拠点型」や、古墳や山林などを意識した「聖域型」寺院が多くみられることを指摘した。さらに、そのような選地傾向が一定の地理的纏まりを示すことから、勧進僧を中心とした諸氏族や民衆の結縁により、地域の需要に基づいた信仰デザインが提唱され、その結果として多くの寺院が配置されていったと考えた。

7世紀末頃（第3期）には、郡家とセットとなって寺院が造営される「郡家隣接寺院」が多くなっていく。それらにはなんらかの公的役割が付与される研究がこれまで多かったが、筆者はこれがかならずしも全国的な動向ではないことから、政策的なものも含めて統一的に意図されたものではないことを指摘した。さらにそれらは、寺院造営が比較的低調であった国や郡で顕著なことから、寺院のなかった地域を中心にみられる特殊事情であったと論じた。

8世紀前半頃（第4期）の寺院をめぐる動向としては、霊亀2年（716）のいわゆる「寺院併合令」が取り上げられることが多いが、筆者は各地域における奈良時代の修造瓦が出土する寺院の割合をもとに、その実効性について検討した。その結果、寺院併合令下において、近江等寺院数が稠密な地域を中心にある程度の淘汰が進められるものの、それは全国的な傾向とはいえず、その実効性は限定的であったことを示した。

また、奈良時代において地方寺院は淘汰されるばかりでなく、地域によっては逆に新造が進められることもある。その結果として、8世紀半ば頃（第5期）の国分寺造営前後には、各国の寺院数が郡ごとにほぼ平準化されることを示した。この時期の寺院の新造・修造には国分寺系の瓦がもちいられることが多く、国司・国師を中心とした地方寺院の統括・管理が進んだためと論じた。